

私学助成署名推進ニュース

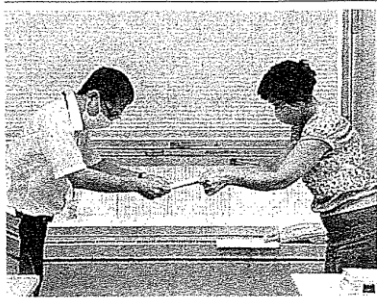
全国私学助成をすすめる会(事務局:全国私立学校教職員組合連合)
No.8 2022年8月19日(金)

北陸ブロックキャラバン 猛暑の中を奮闘 4県が連携

北陸ブロックキャラバンは、8月8日福井から、9日富山、新潟と長距離を移動して、各県代表者が相互に乗り入れる形で全国私教連とともに要請行動をおこないました(石川は8月4日に実施)。

福井では、6人という人数制限のため前後半入替制にして、OGの大学生や現役高校生も参加。経常費助成配分方式やタブレット端末の実情などに対して、「私の娘も私立高校生」と言う課長が身を乗り出して聞き入る場面もあり、予定を超えた80分間の懇談となりました。富山では父母も含めて9人が参加し、それぞれの立場から私学助成の必要性を訴えました。

北陸4県で唯一県単助成がない新潟では、キャラバンの各県代表に父母の代表が加わった要請団とともに、県内各校から20人の教職員が県庁に集結、要請と同時に炎天下の県庁前で横断幕を広げてスタンディングアピール行動をおこないました。



私立高校の保護者らでつくる「県私学の公費助成をすすめる会」の中村直美会長らが9日、県庁を訪れ、私立高の学費軽減制度の拡充を求める要望書を花角英世知事宛てに提出した。新

私立高学費助成広げて 「すすめる会」知事に要望

型コロナウイルス禍や物価高が家計を圧迫しているとして、県に新たな助成措置を講じるよう訴えた。新潟、富山、石川、福井の4県の保護者や教職員らでつくる団体が毎年、各県を回るキャラバン活動の一環。同会はウイルス禍などで家計がひっ迫する保護者がいる中、授業で使うタブレットの担当者に要望を手渡す「県私学の公費助成をすすめる会」の中村直美会長(右) 9日、県庁

ツト端末の購入など新たな負担も生じていると説明。中村会長は「公立高は無償貸与だが、私立高は保護者負担。学費のほかに端末を巡っても公私間格差が生じている」と訴えた。要望書を受け取った県大・私学振興課の前田典明課長は「(来年度の)予算編成に向け、他県状況を確認し国の動きも見ながら何ができるか検討したい」と述べた。国は2020年度に私立高の授業料無償化の対象を年収590万円未満世帯に拡充した。同会によると28都府県が独自に対象世帯を拡充しているが、本県は実施していない。



授業料や入学金 助成の拡充要望 私立を育てる会 県内私立高校の教職員や保護者でつくる「富山県の私学を育てる会」(仲愷政 会長)は9日、授業料や入学金への助成拡充を求める要望書を県に提出した。要請後、県庁で記者会見し「経済的理由で私立を諦める状況をなくしたい」と話した。写真。県は現在、授業料では、年収590〜910万円未満の世帯に対し、国の就学支援金に加えて約4万円を助成。入学金は年収590万円未満の場合、子どもが3人以上の多子世帯に限り約12万円を助成している。同会は県に対し、公立と私立の格差をなくすため、

授業料への助成額の引き上げや、入学金は多子世帯の条件をなくすことなどを求めた。

(左) 新潟日報 (右) 北日本新聞 いずれも8月10日付

